養育期間標準報酬月額特例

□ 申　出　書
□ 終了届出書

下記のとおり申し出（届け出）ます。 山梨県市町村職員共済組合　理事長　様 令和　年　月　日		フリガナ				
		氏名				
		性別	男・女	生年月日	昭和・平成　年　月　日	
基礎年金番号	-	個人番号（マイナンバー）				
所属所番号		証番号				
フリガナ						
住所	〒　－ 都道府県　市・区郡					

フリガナ		養育する子の性別	男・女	養育する子の生年月日	平成・令和　年　月　日
養育する子の氏名					
子の個人番号（マイナンバー）					

○3歳に満たない子を養育することとなった場合に記入してください。

当該子に係る養育特例の申出の有無	有・無		
養育することとなった年月日	平成・令和　年　月　日	養育特例期間開始年月日	平成・令和　年　月　日
養育月における所属機関　名称			
養育月における所属機関　所在地	〒　－ 都道府県　市・区郡		
他の実施機関において養育特例の適用を受けていた場合、加入していた実施機関	第1号厚年被保険者（民間企業等）・第2号厚年被保険者（国共済） 第3号厚年被保険者（他の地共済）・第4号厚年被保険者（私学共済）		

○3歳に満たない子を養育しないこととなった場合に記入してください。

養育しないこととなった年月日	平成・令和　年　月　日
該当する事由を○で囲んでください	1 当該子以外の子を養育することとなったため　2 当該子が死亡したため 3 育児休業等を開始したため　4 産前産後休業を開始したため 5 その他　（　　　）

上記の記載事項は、事実と相違ないことを証明します。 令和　年　月　日		
所属機関の長の証明	所属機関の所在地	
	所属機関名	
	所属機関の長の職氏名	印

所属所受付印

共済組合受付印

※　以下の書類を添付してください。
- 子の生年月日及びその子と申出者との身分関係を明らかにすることができる戸籍記載事項証明書又は戸籍謄（抄）本
  - ※申出の対象となる子が以下の場合は、次に掲げる書類を提出してください。
    - ・特別養子縁組の監護期間にある子の場合　家庭裁判所が交付する事件係属証明書
    - ・養子縁組里親に委託されている要保護児童の場合　児童相談所が交付する措置決定通知書
- 世帯全員の住民票（個人番号を記載したときは、添付を省略できる場合があります。）
- 申請者（届出者）の個人番号を記入された方は次のいずれかの書類
  - ・マイナンバーカードの両面のコピー
  - ・次の①および②のコピー
    - ①マイナンバーが確認できる書類：通知カード（氏名、住所等が住民票の記載と一致する場合に限ります。）、個人番号の表示のある住民票の写し
    - ②身元（実存）確認書類：運転免許証、パスポート、在留カードなど

【組合使用欄】

従前標準報酬月額（厚生年金）	年　月	等級				
	月額	千円				
従前標準報酬月額（退職等年金給付）	年　月	等級				
	月額	千円				

① 申出書、終了届出書のどちらかにチェックしてください。

② 申出者（届出者）の氏名、性別、生年月日等を記入してください。

③ 養育する子の氏名、性別、生年月日等を記入してください。

④ 当該子に係る申出を一度したことがある場合は「有」に、初めての場合は「無」に○をしてください。

⑤ 産休、育休を取得している場合は復職した年月日を記入してください。

⑥ 子が出生したとき、養子としたとき、別居していた子と同居した日等の日付を記入してください。

⑦ 上記の「当該子に係る養育特例の申出の有無」欄の「有」に○をした場合、いずれかに○をしてください。

⑧ 子を養育しないこととなったときに記入し、その年月日と該当する事由に○をしてください。

⑨ 所属所長の証明を受けてください。